

総務費

【一部新】一般管理費

1億3,357 万円
(前年度:1億1,360万円)

(担当: 企画政策課、総務課、財政課、市民課、会計課)

市の一般管理業務(市長の国等への要望活動、文書保管業務、各種団体への負担金、職員の人事給与及び健康管理など)を行います。

(企画政策課分)

- ・市長の公務に要する旅費 210万円
- ・市長が市政の円滑な運営を図るため、外部関係者等との交際に要する費用 280万円
- ・その他の公務に要する費用 263万円
 - ①新聞等に市長のあいさつ文等を掲載するための広告掲載費
 - ②市長が全国の首長等と意見を交わし、情報収集等を行う費用
 - ③お土産、来客用お茶等に要する費用
- ・市政功労者に贈る記念品代 20万円
市政に特別な功労があった方々に対し、表彰と記念品の贈呈を行っています。

(総務課分)

- ・休日、夜間(正規の時間外)における市民等からの問い合わせに関する業務を委託する経費 685万円
- ・職員の研修に必要な経費 300万円
- ・【新】文書の保存や電子決裁を行うシステムの導入等に必要な経費 929万円
- ・市業務のさまざまな事案に対応するため、法律の専門家(弁護士)と相談し、アドバイスしてもらうための弁護士への謝礼 53万円
- ・職員の任用制度変更に伴うシステム改修の経費 198万円
- ・職員の採用試験に必要な経費 17万円
- ・職員定期健康診断及びメンタルヘルスチェック費 306万円



(財政課分)

- ・市全体にわたる外部団体等への負担金など 280万円
- ・市所有のバスや財政課で管理している庁用車(計9台分)の維持管理費 659万円
- ・入札を行うための事務費用(電子入札システム保守管理等) 113万円
- ・社会福祉センター借上料 72万円
- ・市役所電話交換機リース料等 135万円



(市民課分)

- ・市自治会連合会への補助金 79万円
- ・地区自治会連合会への補助金 32万円
- ・自治会関係の研修経費等 12万円
- ・自衛官募集に関する事務費 3万円

(会計課分)

- ・市全体で使用する事務用消耗品費 460万円
- ・市庁舎の光熱水費 2,096万円
- ・市全体で使用する事務用封筒等印刷費 90万円
- ・備品等修繕料 8万円
- ・電話料等 223万円
- ・コピー機等使用料 328万円
- ・事務用机等購入費 40万円



財源

国庫支出金	2万円
市の負担額	1億3,355万円

人権擁護事業費 27万円

(前年度:40万円)

(担当: 市民課 市民係)

人権への理解を深めてもらうため、市内中学生を対象とした人権啓発用物品の配布や、人権・行政相談の開催など、人権擁護委員・行政相談委員の活動に対し助成します。

- ・ 人権擁護啓発用物品等 12万円
- ・ 助成金等 15万円

財源

国県支出金	11万円
市の負担額	16万円

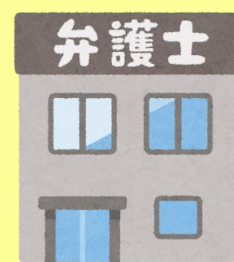
市民法律相談開設費 44万円

(前年度:44万円)

(担当: 市民課 市民係)

市民を対象とした無料の法律相談を開催します。

- ・ 弁護士委託料等 44万円



財源

市の負担額	44万円
-------	------

姉妹都市交流費 104万円

(前年度:80万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係、生涯学習課 振興係)

国内の姉妹都市との交流活動に支援を行うことにより、活動促進を図ります。

(企画政策課分)

- ・ 姉妹都市への訪問費用 20万円
- ・ 各種団体等の交流事業への助成 30万円
- ①表敬訪問

1人あたり	小諸市	3千円
	那須塩原市	7千円
	豊頃町	1万5千円
- ②受入交歓

1人あたり	一律	3千円
-------	----	-----

- ・ 本市への訪問受入に掛かる経費等 30万円

(生涯学習課分)

- ・ 歓迎式に関する費用 2万円
- ・ 交流会、懇親会に関する費用 17万円
- ・ 記念品等に関する費用 5万円

財源

市の負担額	104万円
-------	-------

文化・スポーツ振興財団事業費 5,947万円

(前年度:5,497万円)

(担当: 財政課財産管理係)

市民会館(大ホール、西地区コミュニティホール、茶室)、市営駐車場、市営駐輪場の管理運営を文化・スポーツ振興財団で行います。

- ・ 市民会館指定管理料

大ホール分	1,282万円
西地区コミュニティホール分	569万円
茶室分	79万円
- ・ 市営駐車場指定管理料 33万円
- ・ 市営駐輪場指定管理料 113万円
- ・ 文化・スポーツ振興財団運営費 3,871万円



財源

その他(使用料収入)	925万円
市の負担額	5,022万円

総務費

【新】市制70周年記念式典開催費 810万円 (前年度:-万円)

(担当: 企画政策課 秘書調整係)

市制施行70周年を迎えるに当たり、記念式典の開催や市政功労者に対する表彰を実施することで、節目となる年を市民のみなさんと一緒にお祝いします。

- ・市制70周年記念式典開催費 810万円
 - ①式典関係謝礼 80万円
市政功労者等に対する記念品等の費用
 - ②招待者等旅費 60万円
東京滑川会等の遠路招待者の費用
 - ③開催に伴う消耗品費等 345万円
市勢要覧や招待状作成等の式典開催に必要な事務費用
 - ④招待状発送費用等 65万円
招待状を発送する際の郵送費用等
 - ⑤会場設営等の委託料 250万円
式典会場の設営をする際の委託料
 - ⑥会場等の使用料 10万円
式典会場の使用料や備品のレンタル料

財源

市の負担額 810万円

【新】市制70周年記念公演開催費 350万円 (前年度:-万円)

(担当: 企画政策課 秘書調整係)

市制施行70周年を記念し、特別記念公演を開催します。

- ・市制70周年記念公演開催費 350万円

出演者や司会者等の謝礼、音響や照明の機材レンタル等を含む委託料

財源

市の負担額 350万円

職員厚生基金積立金 16万円 (前年度:16万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の福利厚生の一環として実施する職員厚生基金の貸付けに係る償還利子及び定期預金利子を積立てます。

- ・積立金 16万円

財源

その他(職員厚生基金利子) 16万円

広報発行費 693万円 (前年度:655万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

毎月、市の行事やお知らせ等を「広報なめりかわ」に掲載して、各世帯に配付すると共に、市ホームページでも公開しています。

- ・広報発行経費
 - ①広報誌を印刷するための費用
 - ②市関係団体等へ広報誌を発送する費用
 - ③広報作成システムのリース料や負担金



財源

市の負担額 693万円

総務費

広報等配布管理費 869 万円

(前年度:864万円)

(担当: 市民課 市民係)

町内会に依頼し、「広報なめりかわ」などを全世帯に配布します。

- 各町内会への広報等配布手数料 796万円
- 広報等組み合わせ業務委託料 72万円
- 郵便料 1万円

財源

市の負担額 869万円

情報公開・個人情報保護事業費 46 万円

(前年度:66万円)

(担当: 総務課 分室)

情報公開、個人情報保護、行政不服審査に関する事務及び機密文書の処理、書庫管理を行います。

- 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5万円
情報公開や個人情報保護に関する市の決定に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に応じて、審議する委員5名の報酬です。
- 行政不服審査会委員報酬 5万円
市の処分等に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に応じて、審議する委員5名の報酬です。
- 公文書等管理費用など 36万円

財源

市の負担額 46万円

例規情報システム等管理費 195 万円

(前年度:197万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

市の条例・規則等の閲覧や、制定・改廃時の編集等にシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- 例規集システムの使用及び保守管理業務委託料 89万円
- 例規集システムの更新データ作成業務委託料 79万円
- 例規集追録作成業務委託料 27万円



財源

市の負担額 195万円

財政調査費 53 万円

(前年度:54万円)

(担当: 財政課 財政係)

予算編成や予算の執行管理、決算報告など財政に関する事務を行います。

- 予算書の印刷代 25万円
- 財政関連書籍 10万円
- 予算書送付郵便料など 12万円
- 起債管理システム使用料など 6万円

財源

市の負担額 53万円

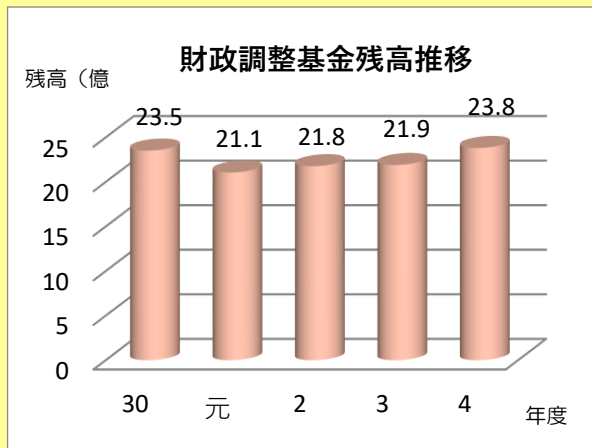
総務費

財政調整基金積立金 85万円 (前年度:4万円)

(担当: 財政課 財政係)

年度間での収入の不均衡を調整するために設けた「財政調整基金」への積立てを行います。

- 財政調整基金利子積立て



財源

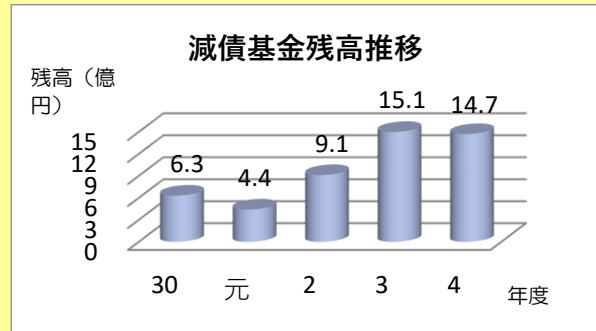
その他(財政調整基金利子) 85万円

減債基金積立金 3万円 (前年度:2万円)

(担当: 財政課 財政係)

市債の償還のために設けた「減債基金」への積立てを行います。

- 減債基金利子積立て



財源

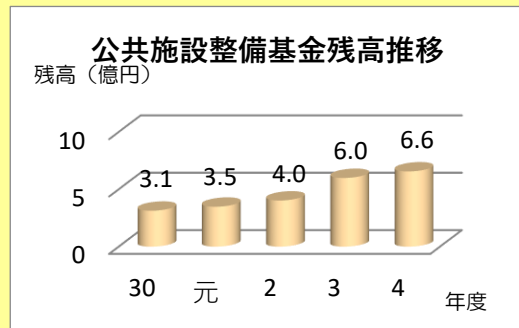
その他(減債基金利子) 3万円

公共施設整備基金積立金 5,077万円 (前年度3,678万円)

(担当: 財政課 財政係)

公共施設の大規模修繕や更新、新設などのために設けた「公共施設整備基金」への積立てを行います。

- フットボールセンター富山使用料積立て 600万円
- 定住促進住宅使用料等積立て 4,476万円
- 公共施設整備基金利子積立て 1万円



財源

その他(フットボールセンター富山使用料) 600万円
 その他(定住促進住宅使用料等) 4,476万円
 その他(公共施設整備基金利子) 1万円

【一部新】会計管理費 977万円 (前年度: 270万円)

(担当: 会計課 出納経理係)

現金の出納、支払いの確認及び決算書の作成など、会計に関する事務を行います。

- 事務用消耗品費 29万円
- 決算書印刷製本費 42万円
- 窓口収納等手数料 29万円
- 金融機関で税金等を受け付けたことに対する手数料です。
- 銀行派出窓口事務員派遣委託料 110万円
- 機器賃借料 68万円
- 税金等の収入処理に必要な機器の賃借料です。

【新】財務会計システム電子決裁導入費 567万円

【新】財務会計システムインボイス対応改修業務委託料 132万円

財源

市の負担額 977万円

【一部新】企画調査費

545 万円

(前年度:330万円)

(担当: 企画政策課 秘書調整係、企画情報係)

市が行う事業のうち、重点を置くものについて支援いただくよう、国や県へ働きかけます。また、地域の魅力を再発見し、広く発信していくほか、大都市圏から本市への移住者の獲得に取り組みます。

- ・市重点事業に関する要望書印刷費 37万円
- ・立山黒部ジオパーク支援自治体会議負担金 51万円
ジオパークとは、「美しい自然景観や学術的に価値のある地形を見どころとする公園」とされ、富山湾から立山連峰までの自然や地形のPR、保護、活用するための費用です。
- 【拡】移住、定住促進関係費用 322万円
大都市圏で開催される移住フェアで、本市への移住に関する情報提供を行うための費用やパンフレットの制作等に係る費用です。
また、東京圏からの移住者が就業・起業する場合に移住支援金を支給します。
 - ・単身での移住の場合：60万円、2名以上の世帯で移住の場合：100万円
 - ・新たに、18歳以下の子ども一人につき100万円を加算
- ・行政改革懇談会開催費用 4万円
「第7次行政改革大綱(計画期間R2～R6年度)」の進捗管理や見直しを行うために開催する懇談会の費用です。
- ・総合計画審議会開催等費用 78万円
「第5次総合計画(計画期間R3～R12年度)」の進捗管理及びデジタル化等の新たな施策の追加や見直しを検討するための審議会開催に係る費用、及び「滑川市総合計画(改訂版)」の作成に係る費用です。
- 【新】まちづくり共創会議開催費用 24万円
滑川市の将来ビジョンや政策について対話し、共に考える「まちづくり共創会議」の開催に係る費用です。
- ・多文化共生セミナー開催費 2万円
多文化共生に取り組む専門家を講師に招き、地域の方々などに意識啓発や問題意識の共有を図るセミナーの開催に係る費用です。
- ・その他事務費など 27万円
(研修会旅費、参考図書代、関係団体協賛金・負担金等)



財源

国県支出金	207万円
市の負担額	338万円

総務費

【一部新】市有財産維持管理費 8,561万円 (前年度:5,108万円)

(担当: 財政課財産管理係)

財政課で管理している施設や市有地などの維持管理を行います。

- ・【新】議場システム更新工事
- ・庁舎等修繕工事 350万円
- ・損害共済保険料(建物、自動車) 311万円
- ・設備保守点検料(冷暖房機、エレベーター、消防設備、自家発電設備) 230万円
- ・各種業務委託料(清掃、電気保安、樹木管理、衛生管理等) 1,641万円
- ・その他財産維持管理費等 584万円

財源

その他(市有地貸付等収入)	2,040万円
市の負担額	6,521万円

なめりかわ未来創生事業費 200万円 (前年度:200万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

町内会や地域に根ざした活動を行っている団体、企業等が主体的に取り組む事業に対し支援を行います。

- ・事業推進補助金 200万円
対象: 町内会、各種団体及び企業
- ①一般協働事業
市民等が地域の課題解決に向けた事業を、自ら企画・提案する事業
補助率: 8/10
限度額: 10万円(地区自治会及び200世帯以上の町内会は20万円)
- ②特別協働事業
市が提示した事業テーマについて、課題解決に向けた具体的な事業を企画・提案する事業
補助率: 10/10
限度額: 50万円の範囲内でテーマごとに決定

財源

市の負担額	200万円
-------	-------

【新】SDGs推進事業費 107万円 (前年度:-万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市民や企業等のSDGs推進に対する意識を醸成するための取り組みを行います。

- ・SDGs取り組み状況調査 50万円
家庭や企業でのSDGs推進に対する取り組みを自分でチェックできる調査票を作成します。
- ・SDGsワークショップ開催費 57万円
SDGsへの関心を高めるため、ワークショップ形式のイベントを開催します。



財源

市の負担額	107万円
-------	-------

【新】地域おこし協力隊事業費 323万円 (前年度:-万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

都市部の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、定住・定着を図り、その活動を通じて地域力の維持・強化を目指します。

- ・地域おこし協力隊の活動に係る費用 323万円



財源

市の負担額	323万円
-------	-------

【一部新】なめりかわイメージアップ推進費

294 万円

(前年度：-万円)

(担当：企画政策課 企画情報係)

市に訪れる人の増加と移住・定住を促進するため、フォトコンテストの開催やイメージアップキャラクター「キラリン」・「ピッカ」、イメージアップポスター等を用いて市の魅力をPRします。

・市の魅力発信経費 40万円
鉄道駅や高速道路サービスエリア等へのイメージアップポスター掲出費用

・PR用グッズ作成費 20万円
イメージアップポスターをデザインした、クリアファイルなどの作成費用

【新】Instagramフォトコンテスト開催費 9万円
市の魅力的な写真を募集するフォトコンテストの開催費用（市制70周年記念事業）

【新】市制70周年記念PR動画制作費 220万円
市制施行70周年記念事業として、市のPR動画を制作します



財源

市の負担額

294万円

【拡】ふるさと納税推進事業費

3,022 万円

(前年度:1,249万円)

(担当：企画政策課 企画情報係)

全国の滑川市にご縁のある方などから、ふるさと滑川を応援していただくためにご寄附を募り、その方への返礼品として市の特産品を贈ります。また、新たな返礼品の発掘を行い、より多くの方へ市やふるさと納税のPRを図ります。

- ・ふるさと納税関係経費
 - ①ふるさと納税専用サイトへの掲載や寄附金収納代行サービス等に要する費用
【拡】ふるさと納税専用サイトの追加
 - ②ふるさと納税業務委託費用

参考：ふるさと納税件数及び金額

平成30年度	909件	1,385万円
令和元年度	1,145件	1,581万円
令和2年度	1,856件	2,630万円
令和3年度	2,921件	3,770万円
令和4年度	2,901件	4,372万円（令和4年12月末時点）



財源

市の負担額

3,022万円

総務費

【一部新】婚活支援事業費

330 万円
(前年度:135万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市の人口減少対策の一環として、結婚を契機に、市に定住・子育てをしていただくきっかけとするため、新婚世帯への支援や、独身男女の出会いを創出する婚活イベントを開催する団体に対する補助を行います。

- ・【新】結婚新生活支援補助金 300万円
結婚を機に新たな生活を始められる方に対し、新生活のスタートに係る費用（引越し費用など）を補助します。
上限額 夫婦ともに29歳以下：60万円 夫婦のどちらかまたは両方が30～39歳：30万円
※世帯所得500万円未満の方に限ります
- ・市の事業を通して成婚に至った方への特典 10万円
ペア旅行券（5万円分）を贈呈します。
- ・婚活イベントを開催する団体に対する補助 20万円
※補助限度額20万円



財源

国県支出金	200万円
市の負担額	130万円

並行在来線経営安定化事業費 2,300 万円 (前年度:2,300万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

並行在来線を運営するあいの風とやま鉄道株式会社の経営安定等を目的として創設された基金に対する市の負担金です。

- ・富山県並行在来線経営安定基金 市負担金 2,300万円

※全体計画（R4年度時点）

拠出金計	1億9,300万円
平成25-27年度	800万円
平成28-令和2年度	7,000万円
令和3-7年度	1億1,500万円



財源

市の負担額	2,300万円
-------	---------

【拡】地域公共交通施設整備事業費 1,250 万円 (前年度:607万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

地域住民の通勤・通学等の足として重要な役割を果たし、また、地域経済活動の基盤である公共交通の施設等の維持や利用促進に必要な事業を行います。

- 【拡】老朽施設の更新等に関する補助金 1,245万円
富山地方鉄道が行う老朽化した設備の更新・補修に対し、費用の一部を補助します。

 - ・鉄道軌道安全輸送設備等整備（レール・枕木交換等）に関する補助
：補助率 1/4 → 1/3 に嵩上げ
 - ・鉄道施設総合安全対策（老朽化）に関する補助
：補助率 1/6 → 1/3 に嵩上げ
- ・親子でおでかけ事業 5万円
鉄道事業者と富山市以东の沿線自治体が連携し、夏休みに「親子でおでかけ事業」を実施します。

財源

国県支出金	2万円
市の負担額	1,248万円

富山地区広域圏事務組合負担金 488 万円
(前年度:491万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

富山地区広域圏事務組合は、富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村の可燃ごみの焼却や、粗大ごみの処分等を行っており、組合運営などに必要な費用を負担します。

- 組合、施設運営負担金
組合運営費やスポーツ施設費負担金です。



財源

市の負担額

488万円

文化会館建設基金積立金 33 万円
(前年度:14万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

来るべき時期に文化会館を建設するため、基金の積み立てを行います。

- 文化会館建設基金積立金 利息分

※ 令和3年度末積立金 11億238万円

※ 文化会館建設基金は、計画的に毎年積み立てています。



財源

その他(預金利子)

33万円



総務費

【新】DX推進事業費

2,478 万円
(前年度:-万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

行政・地域においてデジタル技術の活用を進め、様々な社会課題の解決に取り組むとともに、新たな産業やサービスの創出などを図るDX(※)の取組みを推進します。

※デジタル技術を活用し、人々の生活をより良いものへと変革させることをDX(デジタルトランスフォーメーション)と呼んでいます。

- ①デジタル専門人材派遣に係る経費 1,000万円
市民をはじめ地域に効果が波及する幅広いDX施策の推進役として、地域社会のDX推進に長けた民間企業から人材を派遣してもらうための費用です。
- ②最高デジタル責任者(CDO)補佐官設置費 20万円
専門的な知見を有する外部人材をCDO補佐官として配置し、施策の方向性や優先順位等を相談するための費用です。
- ③DX懇話会開催にかかる経費 7万円
市民や関係団体の代表者などで構成するDX懇話会を開催し、DX推進計画の進捗やデジタル化施策等について意見をいただくための費用です。
- ④結ネット導入促進費 323万円
町内会役員の負担軽減や円滑な情報伝達、若年層の町内会活動参加のきっかけづくりとなる、町内会運営アプリ「結ネット」を普及するため初期導入費の助成などを行います。
- ⑤ペーパーレス会議システム導入費 58万円
市議会や介護認定審査会において、タブレット端末上で文書の共有やメモの記入を可能とするペーパーレス会議システムの利用料です。
- ⑥LINE公式アカウントの機能拡充にかかる費用 222万円
滑川市LINE公式アカウントに
・希望する情報を選択して受信する機能
・証明書等のオンライン申請・決済に対応する機能
・健康ポイントのデジタル化に対応する機能
などを追加します。
- ⑦GIS導入費 748万円
都市計画区域や道路、上下水道管路などの地理情報を庁内で共有する統合型GISを導入するとともに、公開型GISにより情報を公開することで、市民や事業者の利便性の向上を図るための費用です。
- ⑧eスポーツ推進費(市制70周年記念事業) 100万円
地方創生や介護予防、ゲームを通じた学びなど幅広い効果が期待されるeスポーツを、身近で体験する機会を設けるための費用です。



財源

国県支出金	535万円
市の負担額	1,943万円

【一部新】コンピュータ管理運営費

1億7,001万円
(前年度:1億3,888万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市の各種業務を行うため、多くの分野でコンピュータを用いることが必要不可欠となっています。このため、県内市町村でシステムの共同利用・クラウド化を推進しコストを削減するとともに、情報セキュリティの強化を図ります。

- ①基幹系クラウドサービス経費 6,965万円
住民票や税、福祉サービス、マイナンバー等、市民の個人情報を用いる事務を管理するシステムやRPA（コンピュータを使った一部作業の自動化ソフト）の運用費用です。
 - ・システムの標準化にかかる経費
全国の市町村でそれぞれ利用しているシステムの規格を、令和7年度までに統一するための準備を行います。
 - ・【新】AI-OCR運用費用
手書きの文字情報をAIを使ってデータ化して自動入力することにより、事務の効率化を図ることができるツールの運用費用です。
- ②内部情報系クラウドサービス経費 557万円
市の予算や収入、支出、契約など、市の内部の事務を管理するシステムの費用です。
- ③情報セキュリティ対策経費 5,811万円
県及び県内全市町村共同で高度な情報セキュリティ対策を行う「セキュリティクラウド」や、ウイルス対策、パソコン端末のセキュリティ管理用ソフトの運用費用です。
 - ・【新】セキュリティ基盤更新費用
- ④情報発信・環境整備等にかかる経費 1,320万円
市ホームページやメール配信サービスによる市からの情報発信、市役所や地区公民館等の公共施設のWi-Fiスポットの運営、オンラインでの申請受付システムの運用費用です。
 - ・【拡】滑川市ホームページをより使いやすくするためのリニューアル費用
 - ・【拡】庁内無線環境拡充費用
市役所内で、議場などのより広い範囲でWi-Fiを利用できるようにするための費用です。
 - ・【新】タブレット端末リース料
市議会等におけるペーパーレス化のため、市職員が利用するタブレット端末の調達費用です。
 - ・【新】LoGoチャット利用料
市役所内での情報のやりとりを円滑にするためのチャットツールの導入費用です。
 - ・【新】議事録作成システム利用料
録音した音声データを文字起こしすることで、議事録の作成や会議の振り返りが可能になるシステムにかかる費用です。
- ⑤情報機器、ネットワーク等経費 2,348万円
パソコン、プリンタ等のリース料や、ネットワークの運用、保守、更新費用です。



財源

国県支出金	620万円
市の負担額	1億6,381万円

総務費

CATV推進費

678 万円
(前年度:676万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市からの広報番組や市議会定例会本会議の再放送番組を制作・放送します。

- 市広報番組の制作業務 654万円
- 市議会定例会本会議の再放送編集業務 22万円
- ケーブルテレビ年間使用料 2万円



財源

市の負担額

678万円

滑川中新川地区広域情報事務組合負担金 648 万円
(前年度:901万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

滑川中新川地区広域情報事務組合は滑川市、立山町、上市町で構成されており、地域情報化の推進を図ります。

- 光ファイバー整備推進事業資金の返済負担金 (既存HFC設備のFTTH化)

※負担割合

滑川市: 28.61%

立山町: 40.29%

上市町: 31.10%



財源

市の負担額

648万円

公平委員報酬

5 万円
(前年度: 5万円)

(担当: 総務課 分室)

職員からの勤務条件や人事管理に関する苦情や相談の申出等があった場合、公平委員が協議します。

- 3名の委員報酬 5万円



財源

市の負担額

5万円

公平委員会事務局運営費

26 万円
(前年度: 25万円)

(担当: 総務課 分室)

公平委員会に関する事務を行います。

- 総会・研修会負担金等 23万円
- 委員会開催等費用 3万円

財源

市の負担額

26万円

交通安全運動推進費 369 万円

(前年度:360万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通事故防止を推進するため、春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中の行事や幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に講習会等を実施します。

- 交通安全啓発品等の作成・配布 177万円
啓発チラシ、「飛び出し注意」マットなど
- 交通指導員、交通安全アドバイザーへのお礼 42万円
- 高齢者運転免許自主返納支援事業 100万円
65歳以上で運転免許証を自主的に返納された方へコミュニティバス「のるマイカー」のフリー乗車証を交付します。
- 交通安全関係団体への補助金 31万円
市交通安全協会、市交通指導員協議会など
- 交通安全パトロールカーの維持等 19万円

財源

国県支出金	20万円
市の負担額	349万円

交通安全市民大会開催費 33 万円

(旧事業名:市民総ぐるみ交通安全推進費) (前年度:33万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民の交通安全意識の高揚を目的として、「滑川市交通安全市民大会」を開催します。

- 市民大会開催費用 33万円
交通安全ポスターコンクール表彰、アトラクション、会場借上げ料 等



財源

市の負担額	33万円
-------	------

シグナルリーダー活動事業費 331 万円

(前年度:326万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通安全思想の普及啓発を図るため、シグナルリーダーを配置し、幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に交通安全教育を実施します。

- シグナルリーダーの配置 308万円
- 交通安全啓発品等の作成、配布 16万円
らいちょうクラブたより、反射材、啓発グッズ 等
- 幼児交通安全教室修了証書作成等 7万円

財源

市の負担額	331万円
-------	-------

防犯推進費

193 万円

(前年度:213万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

防犯思想の普及啓発を推進するため、市防犯協会や110番の家への支援、防犯カメラの整備等を実施します。

- こども110番の家への支援 4万円
各小学校で指定しているこども110番の家について、傷害保険の加入を実施します。
- 市防犯協会への補助金 169万円
- 防犯カメラ設置補助事業費 20万円
富山県警察が実施している地域防犯設備効果体感事業により防犯カメラのレンタルを受け買い取った場合に費用の一部を補助します。

財源

市の負担額	193万円
-------	-------

総務費

安全なまちづくり推進センター運営事業費 74 万円
(前年度:73万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民による自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪の防止に配慮した環境整備を推進します。

- 市安全なまちづくり推進センター運営事業費補助金 74万円

西滑川駅、道の駅、市民交流プラザ、行田公園及び中滑川駅前での防犯カメラの設置をはじめとする防犯環境の整備や市内7地区で設置されている地区安全なまちづくり推進センターの活動を支援します。

財源

市の負担額 74万円

【新】犯罪被害者等支援事業費 15 万円
(前年度:-万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

犯罪被害者等支援について市民への啓発活動を推進するほか、市職員の意識の醸成を図ります。

- 講演会開催費用 15万円

犯罪被害者等が置かれている状況や犯罪被害者等の支援の必要性について理解を深めることを目的に、市民に対する啓発活動を推進します。
また、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、行政として提供できる支援内容を整理し、職員の意識の醸成を図ります。

財源

市の負担額 15万円

【一部新】防災対策推進費

1,069 万円
(前年度:520万円)

(担当: 総務課 防災消防係、建設課 道路河川係)

市の地域防災計画に基づき、各種防災対策を推進します。

(総務課分)

- 災害時備蓄品更新費 85万円
災害時に備えて保存食や保存水を備蓄します。



【新】総合防災訓練、防災講演会の開催 50万円

市民や地域の防災意識と防災力の向上を図るために、市の総合防災訓練や防災講演会を開催します。



- 地域防災力向上支援事業 100万円
自主防災組織が防災資機材を整備する費用などに対して補助金を交付します。



- 一時避難場所街灯設置補助金 8万円
一時避難場所に街灯を新設又は更新する場合の費用を一部助成します。

- 自主防災活動補助金 75万円
自主防災活動にかかる経費の一部を助成します。

- 【拡】防災士養成研修事業 12万円
地域で活躍する防災士を増やすため、資格取得のための研修や試験にかかる経費を全額助成します。



- 【新】市制70周年記念事業 230万円
記念事業として市民が参加できる防災関連のイベントを開催します。

- 【新】防災啓発業務の委託 250万円
防災啓発イベントや防災PR活動、常設展示などの実施を委託します。

(建設課分)

- 【新】土砂災害ハザードマップ更新業務委託

財源

国県支出金 170万円
市の負担額 899万円

総務費

コミュニティ防災センター管理費 43万円 (前年度:40万円)

(担当: 建設課 事業調整係)

コミュニティ防災センターの維持管理を行います。

- ・ 防災センターの維持管理費
光熱水費、清掃業務委託料等

財源

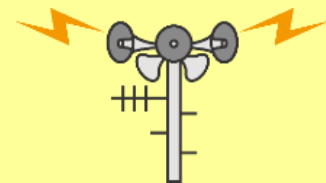
市の負担額 43万円

防災行政無線運営費 159万円 (前年度:177万円)

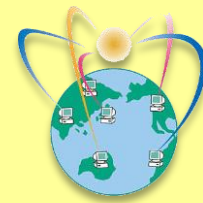
(担当: 総務課 防災消防係)

災害情報などをより速く・より正確に伝達するための市防災行政無線および県防災行政無線の管理を行います。

- ・ 市防災行政無線維持管理費 133万円



- ・ 県防災行政無線維持管理費 26万円



財源

市の負担額 159万円

固定資産評価審査委員会費 7万円 (前年度:6万円)

(担当: 総務課 分室)

固定資産課税台帳に登録された価格に対し不服がある場合、審査を行います。

- ・ 3名の委員報酬 3万円
- ・ 研修会負担金等 1万円
- ・ 委員会開催等費用 3万円



財源

市の負担額 7万円

税総務事務費 2,116万円 (前年度:2,115万円)

(担当: 税務課 納税係)

市の税金についての相談や小中学生を対象とした租税教育、納めすぎになった税金を還付する事務などを行います。

- ・ 納めすぎになった税金などの還付金や加算金 2,000万円
- ・ 租税教育に関する物品や会議の開催、業務用車両の燃料などにかかる経費、その他事務費 116万円

市の税金 (一般会計)

- 市民税 (個人・法人)
- 固定資産税
- 軽自動車税 (種別割・環境性能割)
- たばこ税

財源

市の負担額 2,116万円

総務費

【一部新】賦課徴収事務費 3,585 万円 (前年度:3,986万円)

(担当: 税務課 市民税係)

税金の額を計算したり、納税のお知らせ(納税通知書)を作成するなど、各種税金を納めていただくために必要な事務を行います。

- ・ 納税通知書など用紙の印刷費 713万円
- ・ 税額計算や納税通知書を作成するための委託料 1,023万円
- ・ 納税通知書などの郵便料 535万円
- ・ 銀行やコンビニなどで納税できるようにするための手数料など 317万円
- ・ 地方税電子申告システム(eLTAX)の使用料 235万円
- 【新】システムの改修委託料
森林環境税の導入や住民税特別徴収額通知の電子化に対応するためのシステム改修費 459万円
- ・ 事務用物品、車のリース料など 69万円
- ・ 地方税電子化協議会の負担金 184万円

財源

市の負担額 3,585万円

固定資産税評価システム管理費 578 万円 (前年度:632万円)

(担当: 税務課 資産税係)

固定資産税を計算するための基礎となる土地や家屋などの資産評価やデータの管理などを行うシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- ・ 土地、家屋システムの保守・リース料 207万円
- ・ 土地や家屋の持ち主の変更などに伴う修正業務の委託料 371万円



財源

市の負担額 578万円

固定資産評価事務費 1,004 万円 (前年度:2,287万円)

(担当: 税務課 資産税係)

土地や家屋、償却資産の固定資産評価額について、地価などの変動に対応し、正確な評価を行うための事務を行います。

- ・ 土地の下落修正業務委託料 102万円
- ・ 3年に1度の固定資産評価替えに向けた見直しや再評価にかかる費用 792万円
- ・ 事務用物品、償却資産の申告書などの印刷物 28万円



財源

市の負担額 1,004万円

【一部新】住民記録事務費 2,970 万円 (前年度:2,582万円)

(担当: 市民課 市民係)

住民基本台帳を一元的に管理し、行政サービスの合理化や住民サービス向上に努めています。また、戸籍や住民登録の異動受付、各種証明書等を交付します。

- ・ 管理システムの保守・リース料
 - 戸籍システム 1,193万円
 - 住基ネットワークシステム 232万円
- ・ 管理システムの改修業務委託料 902万円
- ・ 各種申請書等印刷代 50万円
- ・ コピー機借上料等 54万円
- ・ 郵便料等 30万円
- ・ 事務用品、参考図書代等 120万円
- ・ とやま広域窓口サービス委託料等 21万円
- ・ 【新】証明書のコンビニ交付サービス運用経費 368万円

財源

国県支出金 906万円
その他(広域窓口サービス料) 7万円
市の負担額 2,057万円

総務費

【一部新】個人番号カード交付事業費 1,932 万円 (前年度:206万円)

(担当: 市民課 市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)の交付や申請サポート、電子証明書の発行を行います。

- 個人番号カード交付事務費 498万円
- 【新】市内商業施設等での出張申請サポート業務委託料 1,434万円

財源

国県支出金 1,932万円

選挙管理委員報酬 33 万円 (前年度:33万円)

(担当: 総務課 分室)

公正かつ適正な選挙を行うため、選挙管理委員会を開催します。

- 4名の委員報酬 33万円



財源

市の負担額 33万円

明るい選挙推進普及費 8 万円 (前年度:8万円)

(担当: 総務課 分室)

選挙が公正かつ適正に行われ、私たちの意思が政治に正しく反映されるための推進普及を図ります。

- 協議会開催費用 3万円
- 明るい選挙啓発ポスター募集費用 4万円
- 市町村負担金 1万円



財源

市の負担額 8万円

選挙管理委員会事務費 45 万円 (前年度:45万円)

(担当: 総務課 分室)

選挙管理委員会に関する事務を行います。

- 各種総会出席旅費等 20万円
- 委員会開催等費用 15万円
毎年4回、その他必要に応じて開催します。
- 各種分担金及び負担金 10万円



財源

市の負担額 45万円

総務費

【新】県議会議員選挙費 758万円 (前年度:-万円)

(担当: 総務課 分室)

令和5年4月29日に任期満了を迎える富山県議会議員の選挙を実施します。
(但し、令和5年度執行分)

- ・ 投・開票管理者及び選挙立会人等の報酬
- ・ 職員手当及び事務従事者手当
- ・ ポスター掲示場撤去等費
- ・ 投・開票所借上料
- ・ 選挙用機器等購入・点検費
- ・ その他選挙執行に係る事務経費
(消耗品費、燃料費、電話料等)



財源

国県支出金

758万円

統計調査員確保対策事業費 2万円 (前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国が実施する統計調査に際し、調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ調査員希望者を登録し調査員の確保を行います。

- ・ 一般事務費 2万円



財源

国県支出金

2万円

人口移動調査費 5万円 (前年度:5万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国勢調査後の毎月の人口移動数を調査し、性別年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握し国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで人口の推計を行います。

- ・ 一般事務費 5万円



財源

国県支出金

5万円

【新】農林業センサス費 1万円 (前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

農業や林業に関する施策に必要な情報を収集するとともに、地域農林業の実態を明らかにする調査の準備作業をします。

- ・ 一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

【新】漁業センサス費 21万円

(前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

漁業の生産構造や就業構造を明らかにします。

- ・人件費 3万円
- ・指導員手当及び調査員手当 7万円
- ・一般事務費 11万円



財源

国県支出金

21万円

経済センサス費 1万円

(前年度:1万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

次回、経済センサスの実施に向けて準備を行います。

- ・一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

住宅・土地統計調査費 278万円

(前年度:33万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

住宅とそこに住んでいる世帯の居住状況、世帯の保有する土地などの実態を把握し、現状と推移を明らかにします。

- ・人件費 23万円
- ・指導員手当及び調査員手当 221万円
- ・一般事務費 34万円



財源

国県支出金

278万円

学校基本調査費 1万円

(前年度:1万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

小・中学校などの在学者数や教職員数、卒業後の進路状況など学校に関するさまざまな基本事項を明らかにします。

- ・一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

総務費

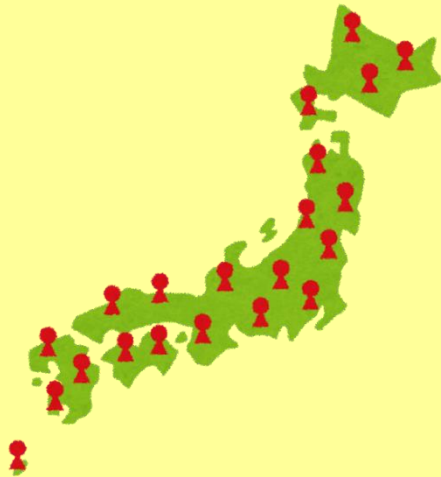
【新】国勢調査費

1万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

様々な行政施策を思案する際の基礎資料となる国勢調査(人口の実態調査)を行うための準備をします。

- 一般事務費 1万円



財源

国県支出金 1万円

監査委員報酬

65万円
(前年度:65万円)

(担当: 総務課 分室)

市の財務に関する事務の執行及び経営に対する事業の管理が、公正で合理的に運営されているかを監査します。

- 2名の委員報酬 65万円



財源

市の負担額 65万円

監査事務費

43万円
(前年度:38万円)

(担当: 総務課 分室)

監査に関する事務を行います。

- 定例監査・例月出納検査・決算審査費用 7万円
 - 定例監査
毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査で、市では2月に行います。
 - 例月出納検査
毎月28日に市の現金出納事務が適正に行われているか検査します。
 - 決算審査
各会計の決算関係書類を確認し、予算の執行と会計処理が効率的に行われているか審査します。
- 事務局運営費 36万円
各種総会・研修会の参加負担金など

財源

市の負担額 43万円

【一部新】コミュニティバス運行費 4,475万円 (前年度:4,340万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

高齢者や体の不自由な方々、自動車を自由に運転できない方々の安全・安心な公共交通手段として、コミュニティバス(のるマイカー)を運行します。

- コミュニティバス運行費用 4,464万円
運行業務の委託、車両の点検・修理、時刻表の作成、バス停の表示変更など、運行に必要な業務を行います。
(【新】利用の状況に合わせ、一部のルートに小型車両を導入します。)
- 地域公共交通会議事業費負担金 10万円
市内における地域公共交通の維持に向けた各種事項についての検討を行うため、住民、学識経験者、交通事業者等による会議を開催する費用を負担します。
- 県地域公共交通情報提供推進協議会負担金 1万円

財源

国県支出金 860万円
その他(乗車料、広告料) 879万円
市の負担額 2,736万円